

トヨタ(7203)



－ 大幅減益予想で配当が不透明に －

11日にトヨタは営業利益で前期比40%減の1兆7000億円とする2017年3月期の業績予想を発表しました。販売台数が3期ぶりに増えることでの営業面のプラスや3400億円にのぼる原価改善が期待されるものの、一方で円高による為替の影響や諸経費の増加が大きく足を引っ張ることで、営業利益は前期に比べ1兆1539億円も減る計画となっています。

これはコンセンサス予想を大きく上回る減益ですが、マーケットとのかい離が大きいとみられるのが9350億円の減益要因となっている為替の影響です。そのなかでドル円の影響は6300億円のマイナスですが、前期比15円の円高となる105円に想定レートを置けば為替感応度から計算して当然こうなるという数字だといえます。

しかし、マーケットとのかい離が大きいとみられるのがドル円やユーロ円以外のその他の通貨(豪ドルやルーブルなど)の影響で、これが2550億円のマイナスと想定を上回る金額となっています。また、前期に3400億円のマイナス要因だった諸経費の増加が今期に5400億円まで膨らむのも想定外といえそうです。

業績動向にあわせて関心が高いのが配当ですが、トヨタは今期の配当予想を従来通り発表していません。そこで大幅な減益が予想されるなかで今期の配当がどうなるかが心配されます。トヨタの配当方針は「連結配当性向30%を目安に安定的・継続的に配当を行う」で、配当性向に従えば大幅な減配となり、安定的・継続的の方針によれば大幅な減配回避となりますが、どちらなのか今のところトヨタは明確にしていません。

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会:日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会